

第2回 経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議 議事要旨

<日時>2023年10月24日(火) 17:20-19:20

<場所>経済産業省 本館17階第一特別会議室、Teams 併用

<議事要旨>

官民の戦略的対話について

- ▶ 業種別の対話は非常に重要であるが、完成品や素材といった水平的な対話のみならず、技術やサプライチェーンに注目した形で、縦で対話を進めていくことも重要。
- ▶ 今後、具体的な取組を進める上では、政策目標の間のトレードオフに注意すべき。例えば特定国への化石燃料依存を脱却すれば別の分野で依存してしまう、経済安全保障を強化しすぎると自由貿易が崩れて国益を害するなど。産業界との対話に際してもこうしたことは踏まえるべき。
- ▶ 経済安全保障のためには、中小企業や中堅企業、裾野産業も重要。対話の相手方や政策の出口について、中堅中小の目線も踏まえて議論していくべき。
- ▶ 地政学的観点からBCP対応に取り組んでいる企業もあり、経済安全保障の文脈で議論していくべき。
- ▶ ファイナンス面を考慮に入れながら対話、政策検討を行うべき。

海外との連携について

- ▶ 産業界のみならず、外国との対話も重要。経済版2+2などは資料の中でも言及されているが、例えば日米の防衛外務の2+2では、これを軸として、相互の信頼関係に基づくコミュニティが出来上がっている。経済版2+2においても、そのような「コミュニティの構築」まで見据えて取り組むべき。
- ▶ 日本の経済安全保障政策に関する体系的な取組は、海外からもフォーカスされ分析されている。日本の政策を分析している海外の論文も参照しながら、批判的な点も含めて、学んでいくべき。
- ▶ 各国において、バイやミニラテラルでの、デンスな繋がりがネットワーク的に広がっている。深い関係性のネットワークを重ねていくことで、国際枠組みを広げていくことが重要。

個別の論点について

- ▶ 知財。守ることのみならず、知財の権利をしっかりと行使していくということが重要。侵害されたら訴えるという姿勢で強く望むべき。
- ▶ 情報セキュリティ。技術管理の上で、単純に国籍だけで考えるのではなく、しっかりとしたルールを整備していくことが必要。
- ▶ 希少金属のみならず、サーキュラーエコノミーとしても、リサイクル材を活用したモノ作りが求められており、リサイクル材の確保が経済安全保障上も重要になりつつある。
- ▶ データ連携。サプライチェーン管理の観点から、サプライチェーンの可視化や川上と川下の企業間を始めとする各種のデータ連携、トレーサビリティが重要。日本一国、一社ではできないことばかりである。

- ▶ 人材。理系学生が少ないという課題が日本に出ているが、20年前のアメリカでも同じ状況だった。それでもアメリカでイノベーションが起き続けているのは、アメリカが外国人材を活用する環境づくりをやってきたから。日本も学んでいくべき。
- ▶ 人材。アジアとの連携が重要。昨今、ASEANや南アジアの学生が世界に出てきている。グローバルサウスとは、ものづくりだけでなく、人材面でも連携できる。
- ▶ 技術インテリジェンス。企業や海外と対話する中で、日本が何に優れており、何に弱みがあり、人材がどこにいるのかなどといったデータ分析をすることが重要。

その他

- ▶ 日本が経済安全保障政策を通じて目指していく社会の在り方、規範を示していくことが重要。法に基づく自由で開かれた社会ということを日本は言い続けているが、更に踏み込んで、どういう社会を実現しようとしているのかをしっかりと発信していくべき。
- ▶ 所管官庁の支援だけでは安定供給が確保できないケース等、省庁横断でやるべきトピックについては、関係省庁とも議論していく必要がある。